

【ポスター発表】

EPAにおける外国人介護福祉士候補者の国家試験合格後の「定着」にかかる新聞報道について

○宮本 秀樹 (常磐大学・006676) 中川 健司 (横浜国立大学・008164)

中村 英三 (長野大学・004368) 山岸 周作 (上田福祉敬愛学院・005874)

〔キーワード〕 EPA、外国人介護福祉士候補者、定着

1. 研究目的

2008年に始まったEPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者(以下、「候補者」)の受け入れにおいて、それに伴う問題として、介護福祉士国家試験の合格率の低さや日本語学習支援など様々な課題が浮き彫りになってきたが、国家試験に合格し、「候補者」という文言が取れる者が出てきた現在、合格者の「定着問題」に脚光が当たるようになった。「定着問題」を考えると、定着は様々な脈絡の中で考察されなければならない。つまり、入口として、継続的・安定的な<候補者数の確保>(候補者出身国の問題)、候補者受け入れ施設での生活支援、就業支援、学習支援など<合格までの支援>、そして出口としての<合格後の就労の継続>という定着にかかる3つの大きな柱が考えられる。そして、この3つの柱が構造的・機能的に繋がる先に<包括的・総合的な定着>の姿を見ることが出来る。

本稿は、<包括的・総合的な定着>の姿をイメージしながら、全国紙の新聞報道が候補者の合格後の「定着問題」をどのように取り上げているかを整理・分析することを通じ、「定着問題」の今後の方向性を見出していくことをねらいとする。

先行研究;「新聞報道に見られるEPAにおける外国人介護福祉士候補者の取り扱われ方」

(第22回日本介護福祉学会大会 2014/10/4~10/5 日本社会事業大学)

2. 研究の視点および方法

わが国の代表的な全国紙である朝日新聞(以下、朝日)、読売新聞(以下、読売)、毎日新聞(以下、毎日)、日本経済新聞(以下、日経)の記事を対象に、以下、2本の軸を調査の枠組みとして使用した。1本目の軸においては、「EPA」と「介護福祉士」の2つのキーワードを使って、候補者全体の問題を量的に整理する。1本目の軸を踏まえ、2本目の軸は、「EPA」と「介護福祉士」と「定着」の3つのキーワードでヒットした記事をすべて拾い上げ、合格後の「定着問題」にかかる記述についての質的な整理を基本的な方法とする。

なお、記事は、ELNET(会員制データベースサービス)による記事データリストから辿って、集めている(2014年7月16日現在)。

3. 倫理的配慮

本研究は、すべて新聞記事をもとに整理・分析・考察を行う文献研究である。基本的には、個人情報保護の保護をねらいとする倫理的配慮の問題は生じないと考える。

4. 研究結果

	2004	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	計
朝日	0	0	2	1	3	14(1)	18	6	11(1)	7(1)	3(1)	65(4)
読売	0	0	3	0	0	2	6	6	11	3(1)	7(4)	38(5)
毎日	0	0	1	1	6	8	14	6	16(2)	3	2	57(2)
日経	1	0	1	1	4	10	11	5(1)	16(4)	5(2)	11(1)	65(8)
計	1	0	7	3	13	34(1)	49	23(1)	54(7)	18(4)	23(6)	225(19)

上記の表は「EPA」と「介護福祉士」のキーワードでヒットした各紙の記事数を示す（括弧内は上記の2つ＋「定着」のキーワードでヒットした記事数）。10年余りの期間で「定着」という文言が、記事に現われたのは、19/225で約8.4%である。4紙とも現在の定着状況に対して〈課題〉があるというスタンスであり、大枠として以下の整理が可能となる。

- (1) 「定着」ありきの前提のもと、制度設計の変更によって定着の度合いを向上させるべきという新聞社(社説)の考え方

労働力確保のために、「政府は介護職員を志す外国人への日本語学習支援に力を入れるべき」(2014/04/21 読売社説)。「経験を積んだ候補者の3人に2人が帰国するのはもったいない」(2012/03/30 日経社説)や「せっかく来日した人材を追い返すような試験をしては、国際社会の信頼も失う」(2012/01/22 日経社説)

(2) 帰国者もそうでない人も〈個人的事情による意思決定が主である〉ことの再確認
「家庭の事情」「本国で働きたい」「お金がたまつた」や「30歳までに結婚するイスラム教の習慣」などで日本での就労を継続できるのに帰国する理由の紹介(2013/04/27 朝日、2014/06/27 読売)。これらは他紙の記事を見てもほぼ共通している。また、一部、日本語習得や労働環境等による帰国理由もある(2014/06/27 読売)。一方、合格者で、介護福祉士として就労している26歳のインドネシア女性は、「…将来、母国で技術や制度を教えたい」(2012/07/12 朝日)という人生設計を述べている。

- (3) 政府と候補者のはざままで揺れ動く受け入れ施設

「…研修生には3年間で1千万円以上の人件費などがかかるが、基本的に介護報酬の算定のもとになる職員に数えられず…」(2012/07/12 朝日)、合格者の帰国について、「…一緒に働きかけたが意思を尊重した」(2012/05/09 毎日)

5. 考察

定着問題は主として日本側(政府、受け入れ施設等)の問題である。つまり、候補者受け入れに伴い、施設側が負担する多額の費用と時間、環境整備(学習、宗教、食事等)などのコストに対する費用対効果を考慮すると、定着問題の発生は当然の帰結だが、合格者からすれば、その個人が抱える事情によって「帰国する、しない」の選択による結果としての行動である。「定着問題」にかかる視点が、日本側と合格者側とでは、ズレがある。

付記 本発表は科学研究費補助金(課題番号:24520581)の研究成果の一部である。